



## 平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月11日

上場会社名 株式会社 ファミリーマート  
 コード番号 8028 URL <http://www.family.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 準二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報・IR部長 (氏名) 池田 知明

四半期報告書提出予定日 平成24年10月12日 配当支払開始予定日

TEL 03-3989-7670  
 平成24年11月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

### 1. 平成25年2月期第2四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	172,047	2.7	25,902	5.3	26,670	3.7	12,713	66.1
24年2月期第2四半期	167,570	2.7	24,589	12.2	25,719	12.7	7,655	△32.3

(注) 包括利益 25年2月期第2四半期 14,367百万円 (65.4%) 24年2月期第2四半期 8,686百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第2四半期	133.92	—
24年2月期第2四半期	80.64	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第2四半期	498,653	235,257	45.7
24年2月期	472,822	225,939	46.2

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 227,727百万円 24年2月期 218,259百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	40.00	—	42.00	82.00
25年2月期	—	46.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	54.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	338,500	2.8	45,000	5.7	47,800	6.7	25,000	50.7	263.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期2Q	97,683,133 株	24年2月期	97,683,133 株
② 期末自己株式数	25年2月期2Q	2,753,622 株	24年2月期	2,752,139 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期2Q	94,930,250 株	24年2月期2Q	94,932,136 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
(4) 追加情報 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
(6) セグメント情報 .....	12
(7) 重要な後発事象 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日～同年8月31日）におけるわが国経済は、震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復傾向が続いたものの、海外経済の減速、電力供給の制約、デフレの影響等から個人消費を含めた停滞感は未だ払拭されず、小売業界におきましても厳しい経営環境が続きました。

このような状況において、当社は、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を提案するという理念の下、「商品力の向上」や「S&QCの徹底」に努めるとともに、「いっしょに、笑顔。」をキーワードに、これまで以上にホスピタリティ溢れるおもてなしでお客さまをお迎えできるよう努めております。さらに、社会構造の変化を踏まえ、コンビニエンスストア事業を基盤に、社会・生活インフラ企業として周辺事業の展開拡大にも積極的に取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間末のファミリーマートチェーン店舗数は、8,394店舗となり、国内エリアフランチャイザー4社を含めた国内店舗数は9,077店舗となりました。また、海外エリアフランチャイザーでは、台湾、タイ、韓国、中国、アメリカ及びベトナムにおいて、合わせて12,145店舗となり、国内外合わせたファミリーマートチェーン全店舗数は21,222店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業総収入は1,720億4千7百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は259億2百万円（同5.3%増）、経常利益は266億7千万円（同3.7%増）、四半期純利益は127億1千3百万円（同66.1%増）と増収増益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

#### ①国内事業

国内のコンビニエンスストア事業におきましては、商品面では、主力の中食商品を中心としたオリジナル商品の開発を進め、品質の向上と品揃えの差別化を図ってまいりました。なかでも、重点商品カテゴリーである「できたてファミマキッチン（ファスト・フード）」や「彩り famima DELI（惣菜・サラダ）」、am/pmのノウハウを活かした冷凍中食「フレッシュフローズン」が、中高年層や女性層の増加を背景に好調に推移いたしました。また、「Sweet's+」の新カテゴリー「GELATO（ジェラート）」は、いつでも手軽に本格品質のジェラートを楽しめる商品として好評を博し、販売開始から7日間で累計出荷個数100万個を超えるヒット商品となりました。

プロモーション面におきましては、吉本興業株式会社との共同取組「いっしょに、笑顔。プロジェクト」を展開し、商品開発やキャンペーンでのタイアップに加え、地域に密着した様々な取組みを年間を通じて行っております。また、サッカー日本代表サポーターズカンパニーとして実施した「WE ARE SUPPORTERS キャンペーン」のほか、バラエティ番組「めっちゃ2イケてるッ！」やバーチャルアイドル「初音ミク」とのタイアップキャンペーンが好評を博しました。

運営面におきましては、幅広いお客さまの需要に対応するため、購買動向等の情報をもとに店舗を分類し、店舗群毎の特徴に合わせた最適な品揃えの実現に向けて支援を行っております。さらに当社独自の人材教育システム「SST（ストアスタッフトータルシステム）」を推進し、発注業務を担うことのできるストアスタッフの育成に特に力を入れ、発注精度の向上に取り組んでおります。

店舗展開におきましては、三大都市圏と地方中心都市を重点とした成長性の高い店舗の出店に加え、マーケットの変化に対応したB&S（ビルド&スクラップ）を適宜実施することで、高質な店舗網の構築を進めております。また「東京スカイツリータウン」をはじめとした商業施設のほか、「多摩都市モノレール」や「神戸市営地下鉄」などの鉄道駅構内等、ニューマーケットへの出店も積極的に推進しております。

その他の事業におきましては、平成24年4月に、高齢者専門宅配弁当「宅配クック ワン・ツウ・スリー」フランチャイズ本部の運営等を展開する株式会社シニアライフクリエイトを子会社化いたしました。同社が有する加盟店の宅配チャネル、ホスピタリティに支えられた顧客基盤、宅配ノウハウ等の経営資源と、当社の商品開発力、システム、物流インフラ等を相互活用することで、両社のシナジーを発揮してまいります。

これらの結果、国内事業の営業総収入は1,449億3千4百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益（四半期純利益）は132億4千2百万円（同69.0%増）となりました。

## ②台湾事業

台湾におきましては、イートインコーナーを設置した中食強化型店舗の出店や、マーケットの変化に対応したB & S (ビルド&スクラップ) を適宜実施し、高質な店舗網の構築を進めております。また、オリジナル商品の開発を推進し、商品力の強化と品揃えの差別化を図っております。

これらの結果、台湾事業の営業総収入は148億9千4百万円(前年同期比11.2%増)、セグメント利益(四半期純利益)は4億2千万円(同19.7%減)となりました。

## ③タイ事業

タイにおきましては、安定した収益基盤構築に向けた取り組みとして、オリジナル商品の差益率向上や販売管理費の削減等、徹底した構造改革を進めております。

これらの結果、タイ事業の営業総収入は114億9千2百万円(前年同期比14.2%増)、セグメント利益(四半期純利益)は5千7百万円(同51.0%増)となりました。

なお、平成24年9月には、タイ国の総合小売業最大手「Central Retail Corporation Limited」を新たな事業パートナーとし、タイ事業におけるスキーム再編を実施いたしました。

## ④韓国事業

韓国におきましては、ソウル・仁川・釜山の大都市を中心とした出店強化を継続することにより、国内店舗数は7,559店舗(前年同期比1,344店舗増)となり、国内トップチェーンとしての基盤を強化いたしました。また、「BGFretail Co., Ltd. (IBBOKWANG FAMILYMART CO., LTD.)」との間で新たな提携契約を締結し、資本関係の強化と新ブランド「CU with FamilyMart」の立上げについて合意いたしました。今後、同ブランドの展開を通じて公共施設や特殊立地への出店を加速させてまいります。

これらの結果、韓国事業のセグメント利益(四半期純利益)は5億5百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

## ⑤その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントにおきましては、中国において、上海・広州・蘇州・杭州で積極的な出店を推進しているほか、成都市での展開を目的として「成都福満家便利有限公司」を設立し、平成24年6月には成都市にファミリーマートチェーンとして中国内陸部に初進出となる店舗を開店いたしました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ258億3千1百万円増加し4,986億5千3百万円となりました。これは主として、現金及び預金が減少したものの、資金運用による有価証券の増加や、店舗投資等による有形固定資産の増加、(株)シニアライフクリエイトの株式取得によるのれんを無形固定資産に計上したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ165億1千3百万円増加し2,633億9千6百万円となりました。これは主として、預り金に含まれる公共料金預り金が減少したものの、支払手形及び買掛金や未払法人税等、リース債務が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ93億1千8百万円増加し2,352億5千7百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ50億3千5百万円増加し1,381億9千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は358億2千万円（前年同期比33.9%減）となりました。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が235億7百万円、減価償却費が90億3千5百万円、仕入債務の増加額が109億2千6百万円、預り金の減少額が112億7百万円等であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は241億6千6百万円（前年同期比178.5%増）となりました。この主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出が126億7千1百万円、敷金及び保証金の差入による支出が79億5千3百万円等であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は69億9千1百万円（前年同期比29.7%増）となりました。この主な内訳は、配当金の支払額が39億8千7百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が29億9千7百万円等であります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期の通期業績予想につきましては、最近の業績動向並びに平成24年9月24日公表の連結子会社の異動による業績影響等を踏まえ、平成24年4月12日の公表から修正しております。

詳細につきましては、本日（平成24年10月11日）公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

### （4）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	94,812	86,773
加盟店貸勘定	11,107	9,940
有価証券	42,325	53,147
商品	7,913	8,571
未収入金	31,802	32,873
その他	29,648	33,119
貸倒引当金	△257	△299
流動資産合計	217,352	224,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,111	35,781
工具、器具及び備品（純額）	38,376	42,675
土地	13,996	15,248
その他（純額）	4,691	4,960
有形固定資産合計	90,175	98,666
無形固定資産		
のれん	380	5,803
その他	15,294	14,716
無形固定資産合計	15,674	20,519
投資その他の資産		
投資有価証券	26,936	28,513
敷金及び保証金	108,213	111,219
その他	17,488	18,732
貸倒引当金	△3,019	△3,124
投資その他の資産合計	149,619	155,341
固定資産合計	255,469	274,527
資産合計	472,822	498,653
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,566	86,325
加盟店借勘定	4,789	7,483
未払金	20,217	21,519
未払法人税等	5,066	10,187
預り金	67,242	56,536
その他	13,840	16,117
流動負債合計	185,722	198,170
固定負債		
リース債務	27,996	31,344
退職給付引当金	7,514	7,732
資産除去債務	11,909	12,164
長期預り敷金保証金	9,900	10,191
その他	3,840	3,792
固定負債合計	61,160	65,226
負債合計	246,883	263,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,389	17,389
利益剰余金	196,913	205,640
自己株式	△8,743	△8,749
株主資本合計	222,218	230,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	832
為替換算調整勘定	△4,197	△4,044
その他の包括利益累計額合計	△3,958	△3,211
少数株主持分	7,679	7,529
純資産合計	225,939	235,257
負債純資産合計	472,822	498,653

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	95,614	100,904
その他の営業収入	14,770	15,575
営業収入合計	110,385	116,480
売上高	57,185	55,567
営業総収入合計	167,570	172,047
売上原価	40,132	38,823
営業総利益	127,437	133,223
販売費及び一般管理費	102,848	107,320
営業利益	24,589	25,902
営業外収益		
受取利息	712	733
受取配当金	73	76
持分法による投資利益	296	234
その他	453	264
営業外収益合計	1,535	1,308
営業外費用		
支払利息	345	422
その他	59	118
営業外費用合計	405	540
経常利益	25,719	26,670
特別利益		
貸倒引当金戻入額	67	—
固定資産売却益	19	19
関係会社株式売却益	1,013	—
店舗閉鎖等未払金戻入益	797	—
その他	147	—
特別利益合計	2,046	19
特別損失		
固定資産除却損	429	893
減損損失	1,286	1,392
貸借契約解約損	561	658
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,444	—
災害による損失	4,204	—
その他	481	238
特別損失合計	14,408	3,182
税金等調整前四半期純利益	13,356	23,507
法人税、住民税及び事業税	1,087	10,116
法人税等調整額	3,841	△28
法人税等合計	4,928	10,087
少数株主損益調整前四半期純利益	8,428	13,419
少数株主利益	772	706
四半期純利益	7,655	12,713

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,428	13,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	595
為替換算調整勘定	△81	245
持分法適用会社に対する持分相当額	272	106
その他の包括利益合計	258	947
四半期包括利益	8,686	14,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,973	13,459
少数株主に係る四半期包括利益	713	907

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,356	23,507
減価償却費	7,809	9,035
のれん償却額	199	338
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△309	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	292	206
受取利息及び受取配当金	△785	△809
支払利息	345	422
持分法による投資損益 (△は益)	△296	△234
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,007	0
固定資産除売却損益 (△は益)	443	672
減損損失	1,286	1,392
賃貸借契約解約損	561	658
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,444	—
災害損失	4,204	—
加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額	5,883	3,848
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63	△299
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,361	10,926
預り金の増減額 (△は減少)	5,206	△11,207
その他	△1,635	2,010
小計	51,426	40,472
利息及び配当金の受取額	853	921
利息の支払額	△345	△419
災害損失の支払額	△1,348	—
法人税等の支払額	△1,166	△5,154
法人税等の還付額	4,806	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,225	35,820
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△729	△640
定期預金の払戻による収入	2,562	1,800
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△8,028	△3,836
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,241	4,349
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,375	△12,671
有形及び無形固定資産の売却による収入	298	448
短期貸付金の増減額 (△は増加)	9,126	△72
敷金及び保証金の差入による支出	△5,580	△7,953
敷金及び保証金の回収による収入	1,892	714
預り敷金及び保証金の返還による支出	△954	△690
預り敷金及び保証金の受入による収入	779	731
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,600
合併による支出	△1,907	—
その他	△3	△745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,677	△24,166

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△153	—
少数株主からの払込みによる収入	455	—
配当金の支払額	△3,418	△3,987
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,034	△2,997
その他	△240	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,392	△6,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,088	5,035
現金及び現金同等物の期首残高	95,486	133,157
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	702	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	136,276	138,192

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年8月31日）

報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	国内事業	台湾事業	タイ事業	韓国事業 (注) 1	計				
営業総収入									
外部顧客に対する 営業総収入	143,480	13,389	10,064	—	166,934	635	167,570	—	167,570
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	356	8	—	—	364	—	364	△364	—
計	143,837	13,397	10,064	—	167,299	635	167,935	△364	167,570
セグメント利益 又は損失 (△)	7,835	524	37	498	8,896	△339	8,556	△901	7,655

(注) 1. 「韓国事業」は持分法適用関連会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ及び中国における事業活動を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△901百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年3月1日 至平成24年8月31日）

報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	国内事業	台湾事業	タイ事業	韓国事業 (注) 1	計				
営業総収入									
外部顧客に対する 営業総収入	144,934	14,894	11,492	—	171,320	726	172,047	—	172,047
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	453	8	—	—	461	—	461	△461	—
計	145,387	14,902	11,492	—	171,782	726	172,508	△461	172,047
セグメント利益 又は損失 (△)	13,242	420	57	505	14,225	△582	13,642	△929	12,713

(注) 1. 「韓国事業」は持分法適用関連会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、中国及びベトナムにおける事業活動を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△929百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整を行っております。

(7) 重要な後発事象

(連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却)

当社は、平成24年9月24日開催の取締役会において、連結子会社であるSFM Holding Co., Ltd. の全株式を売却する旨を決議し、同年9月26日に売却いたしました。

①売却の理由

タイ国内で総合小売業を営むCentral Retail Corporation Limitedを新たな事業パートナーとし、タイ事業の拡大をさらに加速させるため。

②売却する相手会社の名称

Central Retail Corporation Limited

③売却の時期

平成24年9月26日

④当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 SFM Holding Co., Ltd.

事業内容 当社のタイ王国におけるエリアフランチャイザーであるSiam FamilyMart Co., Ltdの持株会社

当社との取引内容 なし

⑤売却する株式の数、売却価額及び売却後の持分比率

売却する株式の数 598,941株

売却価額 7,493百万円

売却後の持分比率 -%

(注) 株式譲渡契約に定める調整手続きの結果、売却価額が変動する場合があります。

⑥重要な連結範囲の変更

上記株式の売却によりSFM Holding Co., Ltd. は平成24年9月26日に連結子会社より除外されています。また、これによりSiam FamilyMart Co., Ltdは同日付けで、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。その結果、平成24年10月1日以降、同社の経営成績は、連結損益計算書において持分法による投資損益として反映されません。